

## 周旋家日記⑧「対人援助学会 第5回年次大会 企画ワークショップ (WS) 開催報告」-その1-

### 1. はじめに

今回は、連載していた菩提寺の周旋報告をお休みし、11月9日に行なわれた対人援助学会第5回年次大会において、筆者が企画したワークショップ「広報・ホームページ推進委員会企画パネルディスカッション『対人援助学会におけるWEBコミュニケーションについて考える』」(以下WS)について報告する(ただし、紙面の関係上、2回に分けて報告する)。

なお、本WSは、筆者が、対人援助学会の広報・ホームページ推進委員会の委員長に任命されたことにより企画したものである。

### 2. 実施概要

#### (1) WSの形態と登壇者

本WSは、パネルディスカッション(ミニシンポジウム)の形態で実施し、報告者の氏名・所属・報告タイトルならびに指定討論者は以下のとおりである。

<報告者>

①東山純也(株式会社美文化計画)

「ウェブコミュニケーションの最先端」

②渡辺修宏(水戸総合福祉専門学校)

「学会ホームページへの期待」

③揚佳樹(株式会社アグニット)

「対人援助×デザイン - デザイナーの立場から -」

<指定討論>

①小幡知史(障害者支援事業所ライフステーション樹林)

②尾西洋平(立命館大学)

#### (2) 開催趣旨

対人援助学会は、「対人援助学」(Science for Human Services)という新しい学範の創造と見直しという学術的な目的だけでなく、「対人援助職についている方々の『連携』や情報交換のプラットフォームを提供」も目的として設立された。複雑化する社会問題に対応するためには、様々な対人援助職者の連携や融合が必要不可欠になっており、そのための基盤づくりは、この学会の重要なミッションと言える。

このような目的を達成するために、年次大会や研究会の開催、対人援助マガジンや学会誌の発刊などをおこなってきたが、本学会が先駆的に行ってきたことは、WEB発刊であろう。WEBにおける情報発信は、「検索」によって多くの人の目に触れることができること、リンクによって様々な関連付けができること、ビジュアル表現の幅が広がること、発刊コストが安価であるなどの利点がある。また、近年はSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)が急速に普及し、国内ネットユーザーの52%の4,965万人が利用(株式会社ICT総研,2013)<sup>1</sup>しているが、このSNSの利点を含めると、紐帯の強化やつながりの可視化、相互コミュニケーションの速さなどが、WEBの利点としてあげられる。

この企画ワークショップでは、大会5周

<sup>1</sup><http://www.ictr.co.jp/report/20130530000039.html> (2013年11月25日閲覧)

年を契機として、対人援助学会のWEBコミュニケーションを見つめ直し、今後のあり方について検討していく。

### (3) 第1報告「ウェブコミュニケーションの最先端」(東山氏報告)の概要

#### ①青少年のWEB使用状況

2013年9月3日付『総務省青少年ネットリテラシー実態調査<sup>2</sup>』によれば、「全体の99%が、ネット接続のための機器を保有」、「スマートフォン(以下スマホ)の利用率は59%⇒84%」、「利用時間、2時間以上が56%」である。

また、2013年10月25日付『ITと人権研究委員会 携帯電話・インターネットに関するアンケート集計中間報告』によれば、「ネットへのアクセス(スマホ)⇒44.9%」、「ネット利用におけるサービスはソーシャルネットワークワーキングサービス(以下、SNS)、SNSの主流はLINE⇒74.0%」、「友人・知人の個人サイト(ブログ)を見るか?⇒ほとんど見ない(29.1%)全く見ない(33.4%)」、「ネットでゲームをしますか?⇒しない(42.7%)」、「いつ頃、携帯をもつか?⇒小学校4年~6年(35.3%)、中学校時代(35.2%)」、「携帯電話でよく利用するのは?⇒SNS(72.3%)、ゲーム(33.6%)」、「自分が受信したメール、コメント、メッセージに対して、何分(何時間以内)に返事を送らなければ不安(不満)か?⇒その日のうち(33.3%)」である。

2

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01kiban08\\_02000120.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_02000120.html)

これらのことから、我が国の青少年のウェブコミュニケーションの傾向は、「携帯を保有する時期は、小学校高学年から」、「スマホ利用の目的は、ゲームではなく、SNS」、「SNSは、メールの代替的な役割」、「SNSの主役は、Facebook、Twitterではなく、LINE」であることがわかる。

また、スマホの普及により、「金融業や風俗に手を染める若者が急増(背景「地元企業の雇用縮小」、「家庭環境の変化」)、「出会い系サイト(X)⇒SNS(△)」という問題も生じている。

#### ②ネット機器の主役の交代

スマホの存在により、ネット機器の主役は、「PC⇒スマホ」となり、「デジカメ、オーディオは、アイコンに変わった」。また、「LTE(4G)<sup>3</sup>による高速ユビキタス時代の到来」し、「携帯保有の初期費用はなく、誰でも手が出せるビジネスモデル」(0円携帯、月額通話料金に分割して上乗せ)であるため、青少年にも普及した。

#### ③インターネットは、SNSという「小島化」現象とコミュニティという名のムラ社会 2.0

「匿名<実名(Facebook)」、「誰とでも⇒誰かと繋がる(LINE)」、「グループ機能という特定少数との繋がり(「既読」機能)」が傾向であり、ソーシャルネットワークといえないほどの小さいコミュニティ(「小

<sup>3</sup>現在主流となっている第3世代携帯の通信規格(3G)をさらに高速化したもので、LTEの理論上の最高通信速度は、ダウンロードで100Mbps以上、アップロードで50Mbps以上と言われている(参考：<http://service.ocn.ne.jp/plan/special/lte/>)。

島) となっている。

「Twitter と Line の使い分け」、「不特定多数と特定少数」、「『既読』『いいね』は誰からか興味を持って欲しい。」これが、SNS (LINE) 疲れや Twitter の画像投稿事件に繋がっていると考えられる。

このように、SNS では、コミュニティが沈殿化し、「『中学 2 年生』から止まった状態」や「似たもの同士との繋がりを求める傾向」も見られ、「同じ世代、同じ趣味、同じ学校、同じ地元、同じ境遇 (環境)」によるコミュニティという名の小さな「ムラ社会」を構成している。

#### ④メディアリテラシーの重要性

ネットや SNS 利用時のトラブルから回避するためにも次の視点でサービスを理解することが大切である。「サービス提供者の意図を見抜く」、「コンプガチャ<sup>4</sup> (グリー)、ビジネスモデルの理解」、「『無料』はない (お金を提供するか、情報を提供するか)」、「広告モデルから、お金の流れを理解する」。

また、「ネット世界でも現実社会と同じ規範が求められる」、「匿名 < 実名 (Google ハミングバード)<sup>5</sup>」、「相手の SNS で自分はどうのように映っているのかを理解する」、「スマホを使わない統一ルール (共有ルール) を決める → 返信の加速化 (SNS 疲れ) を制限できる」、「歩きながらの禁止、時間

帯の制限、土日祝日は一旦、中止など」など行動の見直しも大切である。

#### ⑤オンライン学習の潮流

アメリカの高等教育では、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学 (以下 MIT) が、「無料オンライン授業の拡大」をおこなっており、ハーバード大学と MIT が協働で設立した連携した「edX<sup>6</sup> と Google とが連携 (2013 年 9 月 10 日発表)」し、さらなる拡大を目指している。

このような動きは、大学が、「Education (教育課程に基づく学び)」だけでなく、生涯学習時代の「Learning (学びたいものを学ぶ)」を意識したものといえる。これらの動きがさらに拡大すると、日本では、「6334 教育の再定義」が必要になるであろうし、「開発途上国の子供たちの学ぶ機会の拡大」に期待がもてる。

一方、この「無料オンライン授業の拡大」は、「優秀な人材をグローバルで獲得合戦」であり、さらに、「Google と edX 連携の意味」は、「教育の主役が学校 ⇒ 企業」への動きである可能性もあることは見逃せない。

なお、「オンライン教育の弊害」としては、「対面授業より習熟効果が低い」、「飽きやすい」、「断片的な知識」、「情報のつまみ食い」、「時流に踊った知識 > 知恵」などがあるとされている。

<sup>4</sup> コンプリートガチャの略。SNS 上のゲーム (ソーシャルゲーム) におけるアイテムを販売 (課金) する仕組み。この課金の仕組みは、消費者庁が景品表示法違反であるとした。

<sup>5</sup> Google の新しい検索アルゴリズム。講演では、信頼性によって検索結果が変わることが紹介された。

<sup>6</sup> ハーバード大学と MIT が共同で設立した「無料オンライン授業」のプラットフォームを提供するコンソーシアム。  
<http://service.ocn.ne.jp/plan/special/ite/>

## ⑥対人援助学会の WEB 戦略についての提案

以上のような現状を踏まえ 5 つの提案をおこなう。①スマホやタブレットでの閲覧が増加しているので、「Responsive Design」によって、表示された機器や画面に最適化するようにページを制作する。②「価値のある情報」を「Blog」で提供する。③「1分以内の動画コンテンツ」を提供し、活動を映像で伝える。④「コンテンツルール (Creative Commons<sup>7</sup>) の明確化」をおこない著作物の利用条件を明らかにする。⑤「サイトと SNS との連携」をおこない、近年利用者を増やしている「Google+」<sup>8</sup>と連携するのもよいだろう。

## (4) 第 2 報告「学会ホームページへの期待」(渡辺氏報告) の概要

渡辺氏からは、一学会員の立場から、学会ホームページへの期待が語られた。

### ①学会ホームページに求める機能

学会員がホームページ (以下 HP) をどのように活用するかを想定した場合に、以下の 6 つの理由が考えられる。

- ①援助について知りたい、勉強したい
- ②援助者や被援助者などにむけて発信したい
- ③援助者を探したい。
- ④援助者や関係者と交流したい

<sup>7</sup> Creative Commons (CC) は、著作物の利用条件をわかりやすく意思表示するためのプロジェクト。

参考 : <http://creativecommons.jp/>

<sup>8</sup> Google が提供する SNS。

## ⑤備忘録

## ⑥その他

これらの「情報交換」・「連携」・「融合」のニーズに対して、学会 HP を確認すると、一部準備中はあるものの情報を得ることができるようなコンテンツ (リンク先の情報や大会などの事業含む) が準備されている。

今後、HP の見直しを行う場合は、「情報交換」・「連携」・「融合」に必要な情報を「スピーディ」・「ローコスト」・「ユビキタス」の 3 点を同時に実現しながら提供する必要があるだろう。

### ②デザイン・ブログ・Facebook

対人援助関連団体の HP もデザイン性が優れているものがある。例えば、!-style (エクスクラメーション・スタイル)<sup>9</sup>、NPO 法人スウィング<sup>10</sup>、NPO 法人クリエイトサポートレッツ<sup>11</sup>などは、デザインを重視した HP となっている。

また、HP にブログを開設する場合に参考になると思われるのが、アクセス数の多い「日本科学未来館」の「科学コミュニケーターブログ」<sup>12</sup>である。

学会の Facebook 利用について調べたところ、日本マーケティング学会、日本情報

<sup>9</sup> <http://www.ex-style.jp/index.html>

<sup>10</sup> <http://www.swing-npo.com/>

<sup>11</sup> <http://cslets.net/>

<sup>12</sup> 日本科学未来館は、最新の科学技術の紹介や社会一般へ科学技術者の研究成果等を発信することなどを目的に運営されている。約 50 名の科学コミュニケーターが更新するブログは、開設後約 2 年で 100 万ページビューを超えた。

<http://blog.miraikan.jst.go.jp/other/20>

社会学会、日本マテリアルライフ学会、日本菌学会、日本患者学会、日本水産工学会などがすでに利用しており、日本FACEBOOK学会なるものも存在した。

Facebookには、「HPより高いアクセシビリティ」、「MLやマガジンとしての機能」、「掲示板としての機能」、「備忘録としての機能（画像、動画、ドキュメント）」を有しており、また、「複数指定管理者の仕組み」があることや「(基本的に) 実名であることの『信頼性』と『レスポンスの良さ』」も利点としてあげられ、当学会としても利用を検討してはどうだろうか。

### ③SNS利用上の課題

しかしながら、SNSを利用する場合に「情報管理のリスク・個人情報の漏えい防止」に留意する必要があると思われる。「エンドユーザーにまかせていいのか?」、「誰がどこまでやれる?やるべき?」なのかについては、事前に取り決めをする必要があるだろう。

また、「運用ルールとデジタルデバイトの問題」がある。「知っている人は大丈夫」であるが、「知らない人は知らないうちに不利益を被る」ことになり兼ねない。このことについても配慮する必要がある。

これらのリスクについては、他学会のSNSポリシーなども参考にしながら検討していく必要があるだろう。(つづく)